

2024年度 第2四半期(上半期)報告 説明資料

2024年11月22日

明治安田生命保険相互会社



I.	2024年度 第2四半期（上半期）報告のポイント	P.2
II.	明治安田グループの業績	P.3
III.	明治安田単体の業績	P.10
IV.	スタンコープ社の業績【参考】	P.19
V.	業績見通し	P.21
VI.	「MY Mutual Way II期」（2024-2026年度）経営目標の進捗状況	P.22

グループ保険料
(除く再保険収入)
1兆8,025億円

前年同期比 : 1,944億円増 (+12.1%)
・ 外貨建一時払保険の販売量増加が主な要因

グループ保険料
1兆8,066億円

前年同期比 : 1,941億円増 (+12.0%)

グループ基礎利益
2,985億円

前年同期比 : 370億円増 (+14.2%)
・ 明治安田単体における円安による外国公社債の「利息及び配当金等収入」の増加や、スタンコープ社の大幅増益が主な要因

グループESR
215%
オンバランス自己資本
4兆6,505億円

グループESR 前年度末比 : 6ポイント増 (※)
※規制導入を見据えたモデル改定を実施。新モデルの数値で比較
オンバランス自己資本 前年度末比 : 2,820億円増
・ 健全性を示す指標は、いずれも高い水準を維持

2024年度 業績見通し

・ グループ保険料は「増収」、グループ基礎利益は「減益」の見通しを維持

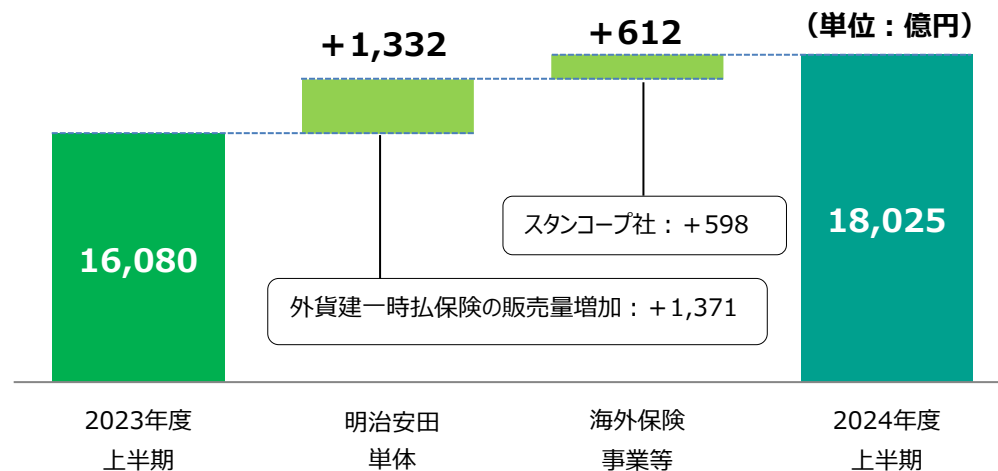
1. グループ保険料①

■ グループ保険料の状況

(単位：億円)

	2023年度 上半期	2024年度 上半期	前年同期比
グループ保険料（除く再保険収入） ^(注1)	16,080	18,025	+12.1%
明治安田単体	13,415	14,747	+9.9%
海外保険事業等 ^(注2)	2,665	3,277	+23.0%
うちスタンコープ社	2,452	3,051	+24.4%
グループ保険料 ^(注3)	16,125	18,066	+12.0%

■ グループ保険料（除く再保険収入）の主な増減要因



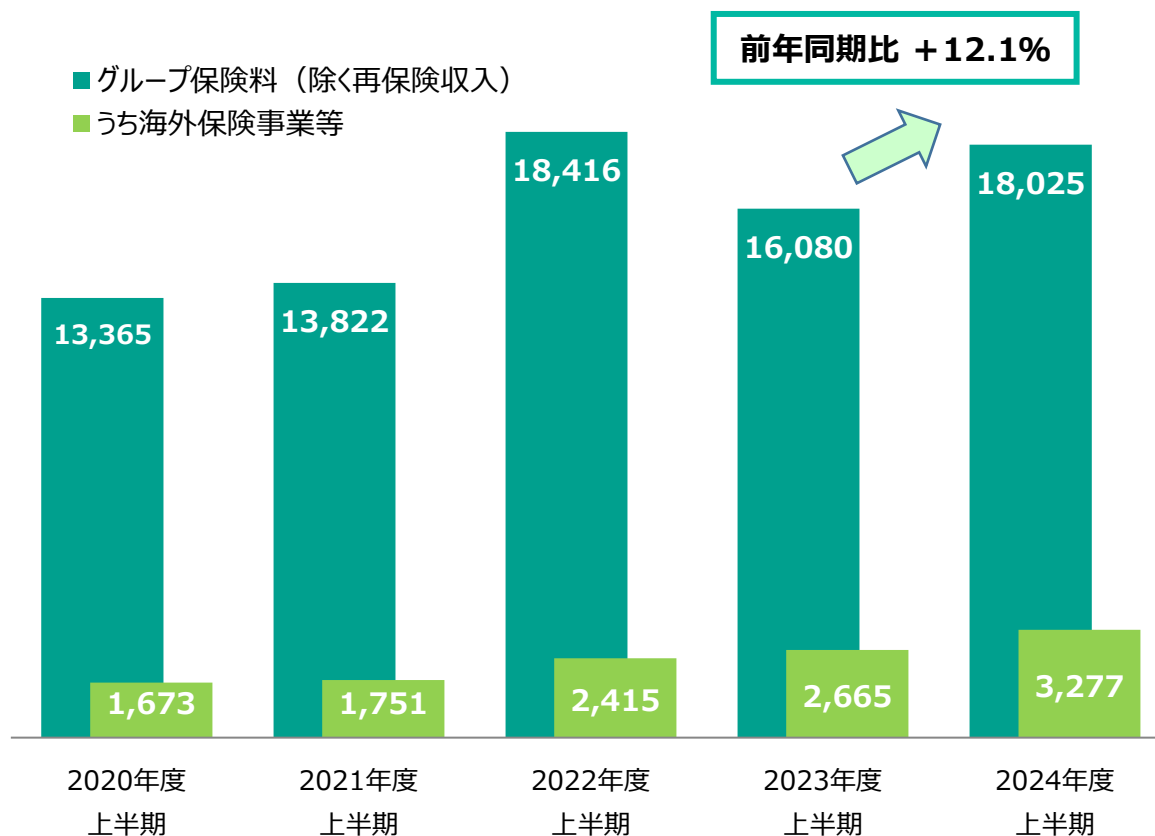
- グループ保険料（除く再保険収入）は、明治安田単体における外貨建一時払保険の販売量増加を主因に前年同期から12.1%の増収
- スタンコープ社は、団体保険事業の新契約販売が好調だったことにより前年同期から24.4%の増収

- (注1) 「グループ保険料(除く再保険収入)」は、「グループ保険料」から明治安田単体の再保険収入を除いたもの。再保険収入はご契約者からお申込みいただいた保険料ではなく、再保険会社から当社に支払われる再保険金等であることから当該指標を開示
- (注2) 海外保険事業等は、国内生命保険事業以外の合算。なお、海外の子会社等は決算日が明治安田単体と3ヵ月ずれるため、グループ業績への反映期間は1月から6月までの6ヵ月
- (注3) 「グループ保険料」は、連結損益計算書上の保険料等収入

1. グループ保険料②

■ グループ保険料（除く再保険収入）の推移

（単位：億円）



○ グループ保険料（除く再保険収入）は、前年同期を上回る水準

○ 海外保険事業等の保険料は、スタンコープ社の増収を主因として、過去最高を更新

2. グループ基礎利益①

■ グループ基礎利益の状況

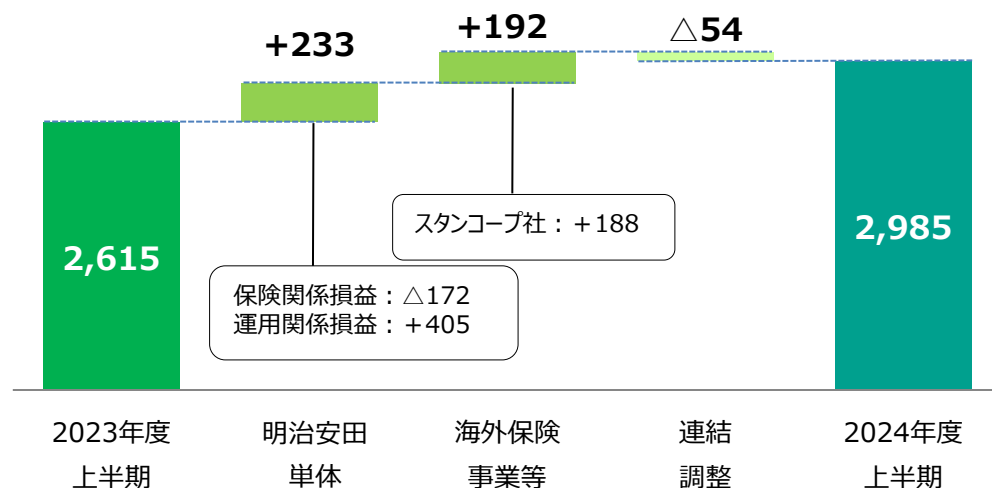
(単位：億円)

	2023年度 上半期	2024年度 上半期	前年同期比
グループ基礎利益 ^(注1)	2,615	2,985	+14.2%
うち明治安田単体	2,264	2,497	+10.3%
うち海外保険事業等 ^(注2)	417	609	+46.1%
うちスタンコープ社	312	500	+60.2%

- グループ基礎利益は、明治安田単体における円安による外国公社債の「利息及び配当金等収入」の増加や、スタンコープ社の大幅増益を主因として、前年同期から14.2%の増益

■ グループ基礎利益の主な増減要因

(単位：億円)

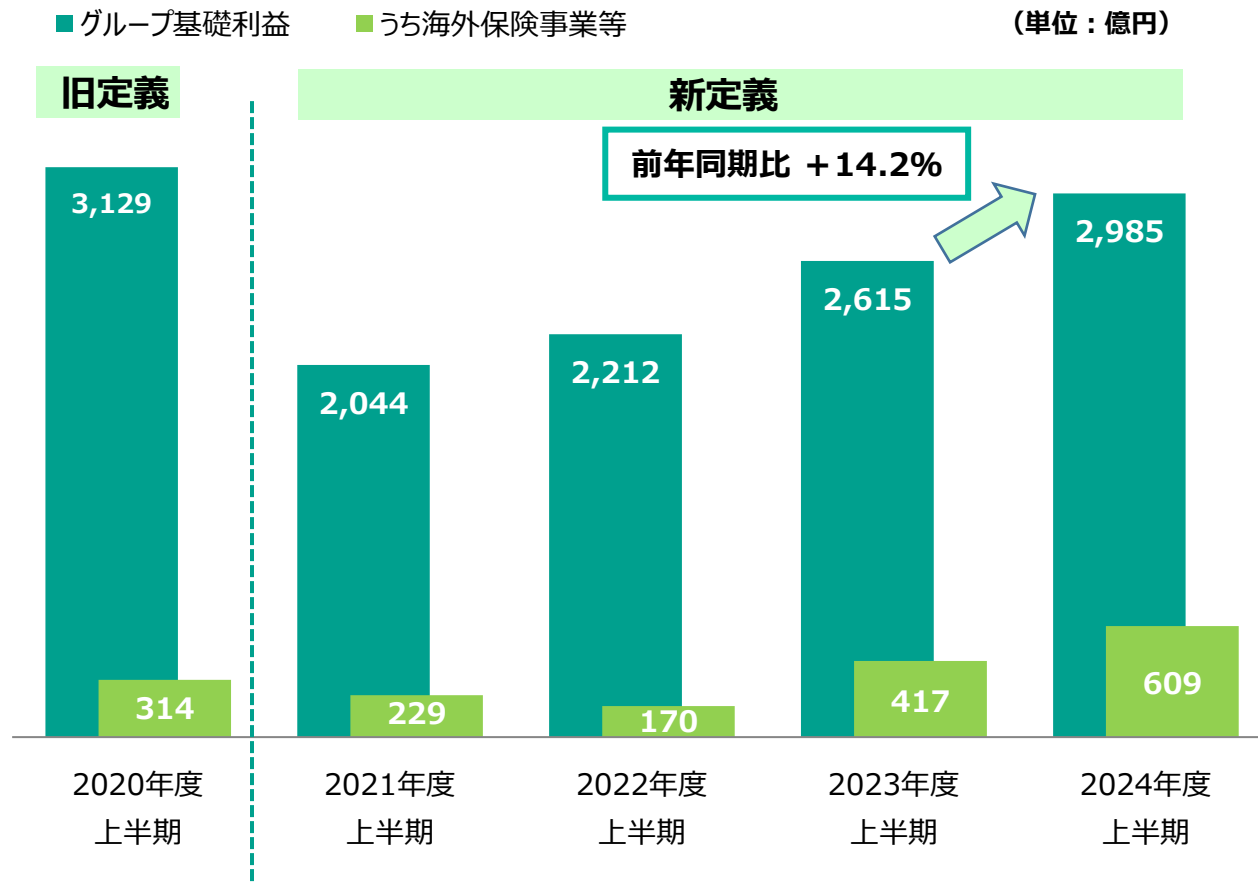


(注1) グループ基礎利益は、明治安田単体の基礎利益に連結される子会社および子法人等ならびに持分法適用の関連法人等のキャピタル損益等を控除した税引前利益のうち明治安田単体の持分相当額を合算し、明治安田グループ内の内部取引の一部を相殺した数値

(注2) 海外保険事業等は、国内生命保険事業以外の合算。なお、海外の子会社等は決算日が明治安田単体と3ヵ月ずれるため、上半期グループ業績への反映期間は1月から6月までの6ヵ月

2. グループ基礎利益②

■ グループ基礎利益の推移(注)



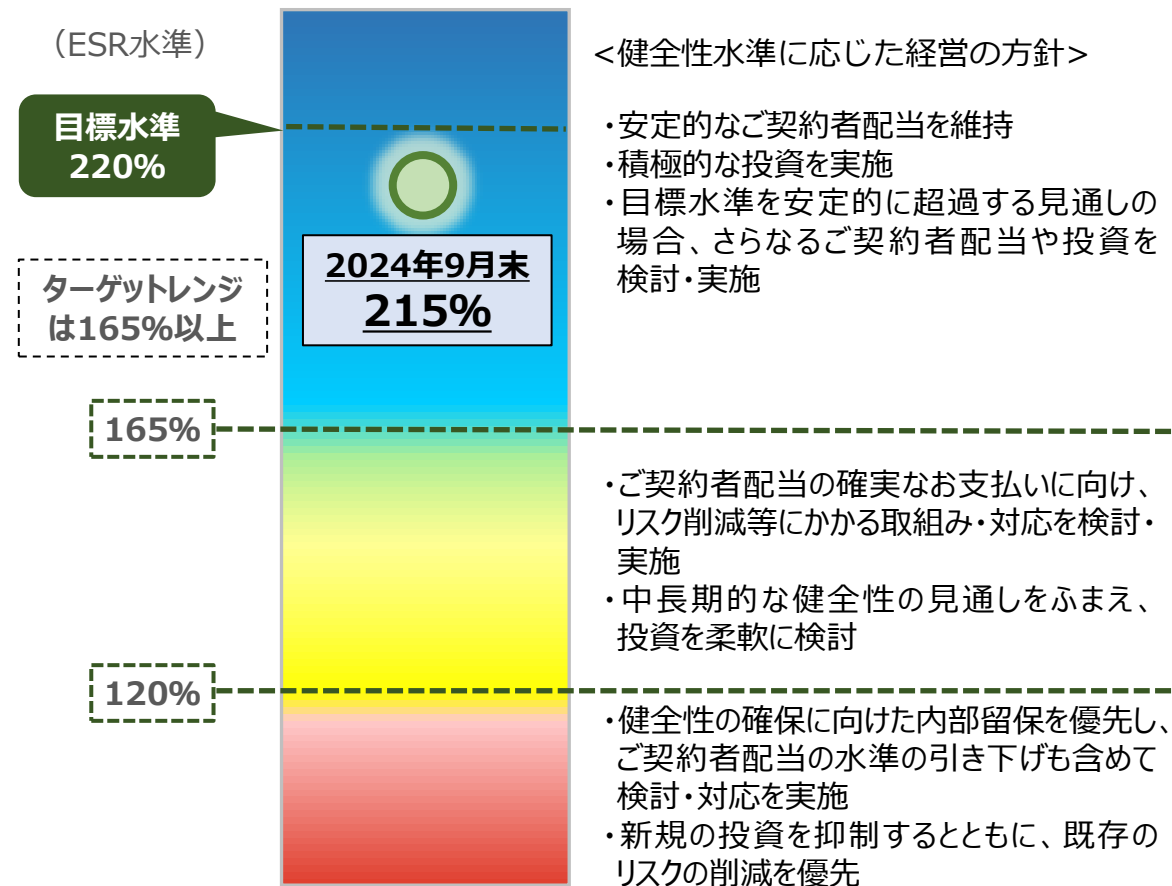
○ グループ基礎利益は、前年同期から14.2%の増益となり、引き続き高い収益性を確保

(注) 2022年度より基礎利益の算定方法について、為替に係るヘッジコストを含め、投資信託の解約損益、有価証券償還損益のうち為替変動部分および再保険に関する損益を除外するよう改正。これをふまえ、「2021年度上半期」以降は改正後の数値、「2020年度上半期」は改正前の数値を表示

3. 健全性指標①

■ グループESRについて

当社は「経済価値ベースのソルベンシー規制」の動向をふまえ、グループESR^(注1)を経営目標に設定し、健全性を確保したうえで、ESR水準に応じたご契約者配当、投資等の経営判断を実施



○ グループESRは215%と、前年度末から6ポイント増加し、引き続き高い健全性を維持^(注2)

○ 今後も健全性の確保を重視しつつ、企業価値の持続的向上と安定的なご契約者配当の実現に向け取り組み

(注1) 当社のリスク量全体（信頼水準99.5%）に対して十分な自己資本が確保できているかを示しており、経済価値ベースの健全性を表す指標

(注2) 2025年度末からの新規制導入を見据え、保険引受リスクの規制の計測仕様への準拠、資産運用リスク計測に用いるデータ取得期間の延長、UFRの引下げなど、グループESRの計測モデルの改定を実施。これにより2023年度末のグループESRは、△11ポイント低下し209%

3. 健全性指標②

■ 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：%)

	2023年度末	2024年度 上半期末	前年度末差
連結ソルベンシー・マージン比率 (注1)	1,048.9	1,045.2	△3.7ポイント

○ 連結ソルベンシー・マージン比率は概ね前年度末並みであり、引き続き高い健全性を維持

■ 企業価値（グループサープラス）

(単位：億円)

	2023年度末	2024年度 上半期末	前年度末差
グループサープラス (注2)	106,600	110,300	+3,700

○ グループサープラスは、株価の下落がマイナスに影響したものの、新契約の獲得、国内の金利上昇や劣後債の発行等により、前年度末から増加

(注1) 「ソルベンシー・マージン比率」とは、大災害や株価の暴落等、通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかを判断するための行政監督上の指標の一つ。この数値が200%を下回った場合、監督当局による業務改善命令等の対象

(注2) 経済価値ベースの企業価値を表す指標。グループESRと併せて計測モデルの改定を実施済み

4. 連結損益計算書・連結貸借対照表

連結損益計算書

(単位：億円)

	2024年度 上半期	前年同期比
経常収益 (A)	30,932	+11.5%
うち保険料等収入	18,066	+12.0%
うち資産運用収益	10,079	△8.8%
経常費用 (B)	30,135	+13.9%
うち保険金等支払金	17,963	+22.4%
うち責任準備金等繰入額	519	△85.3%
うち資産運用費用	7,032	+59.7%
うち事業費	3,550	+15.6%
経常利益 (A - B)	796	△37.4%
特別損益	△14	—
法人税等合計	92	△19.8%
非支配株主に帰属する中間純剰余	—	△100.0%
親会社に帰属する中間純剰余	689	△26.3%

連結貸借対照表

(単位：億円)

	2024年度 上半期末	前年度末差
資産の部合計	533,135	+4,631
うち現預金・コールローン	10,039	△1,197
うち有価証券	428,833	△2,831
うち貸付金	56,567	+2,880
うち有形固定資産	9,437	+75
うち無形固定資産	6,411	+1,245
負債の部合計	479,416	+8,740
うち保険契約準備金	405,266	+10,631
うち責任準備金	389,373	+7,552
うち社債	8,931	+2,524
うちその他負債	46,013	△2,948
うち価格変動準備金	11,269	△35
うち繰延税金負債	5,765	△1,862
純資産の部合計	53,719	△4,108
うち基金・基金償却積立金	9,800	—
うち連結剰余金	1,186	△1,320
うちその他有価証券評価差額金	37,506	△4,242

1. 保険料等収入

■ 保険料等収入の状況

(単位：億円)

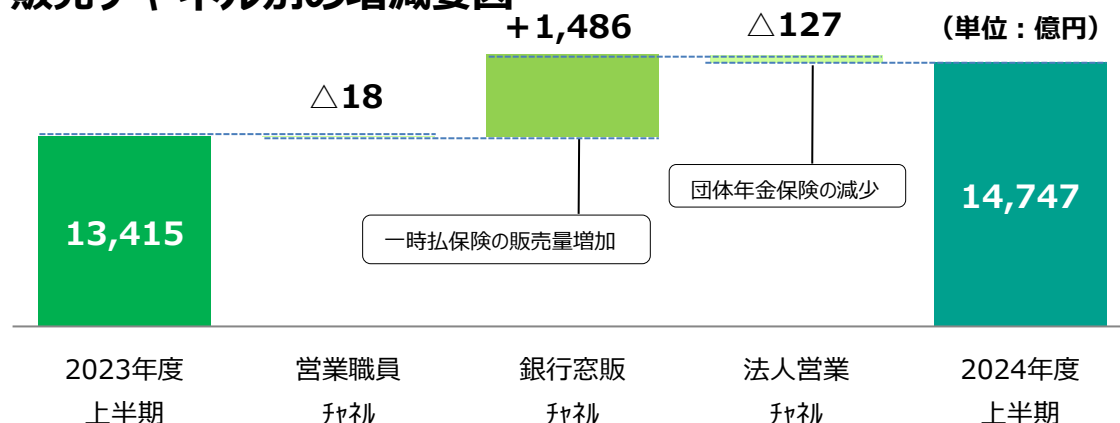
	2023年度 上半期	2024年度 上半期	前年同期比
保険料収入	13,415	14,747	+9.9%
うち個人保険・個人年金保険	9,268	10,736	+15.8%
うち営業職員チャネル	7,361	7,343	△0.3%
うち平準払保険	5,867	5,736	△2.2%
うち一時払保険	1,494	1,606	+7.5%
うち銀行窓販チャネル	1,726	3,212	+86.1%
うち団体保険	1,499	1,504	+0.3%
うち団体年金保険	2,491	2,354	△5.5%
保険料等収入 (注)	13,460	14,789	+9.9%

- 保険料収入は、1兆4,747億円と前年同期から9.9%の増収
- 銀行窓販チャネルにおける外貨建一時払保険の販売量増加が主因

(注)「保険料等収入」は、明治安田単体損益計算書上の保険料等収入のことで、保険料収入に再保険収入を加えたもの

■ 販売チャネル別の増減要因

(単位：億円)



2. 新契約年換算保険料（個人保険・個人年金保険）

■ 新契約年換算保険料の状況（個人保険・個人年金保険）

（単位：億円）

	2023年度 上半期	2024年度 上半期	前年同期比
新契約年換算保険料	601	639	+6.4%
うち営業職員チャンネル	497	431	△13.2%
うち銀行窓販チャンネル	96	201	+108.2%
保障商品新契約年換算保険料（注1）	205	168	△18.0%
第三分野新契約年換算保険料（注2）	218	225	+3.1%

○ 新契約年換算保険料は、窓販における外貨建一時払保険の販売量増加を主因として、639億円と前年同期から6.4%の増加

（注1）ベストスタイル等の総合保障型保険、医療・介護保険等の保障商品を対象

（注2）第三分野は、医療保障給付、生前給付保障給付、保険料払込免除給付等に該当する部分を計上

3. 保有契約年換算保険料（個人保険・個人年金保険）

■ 保有契約年換算保険料の状況（個人保険・個人年金保険）

（単位：億円）

	2023年度末	2024年度 上半期末	前年度末比
保有契約年換算保険料	21,610	21,358	△1.2%
うち営業職員チャンネル	16,314	16,148	△1.0%
うち銀行窓販チャンネル	4,850	4,766	△1.7%
保障性商品保有契約年換算保険料（注1）	6,158	6,137	△0.3%
第三分野保有契約年換算保険料（注2）	5,036	5,088	+1.0%

○ 保有契約年換算保険料は、外貨建保険の解約の増加により前年度末から減少したものの、第三分野は新契約販売が堅調だったことから増加

（注1） ベストスタイル等の総合保障型保険、医療・介護保険等の保障性商品を対象

（注2） 第三分野は、医療保障給付、生前給付保障給付、保険料払込免除給付等に該当する部分を計上

4. 保有契約高（団体保険・団体年金保険）

■ 保有契約高の状況（団体保険・団体年金保険）

（単位：億円）

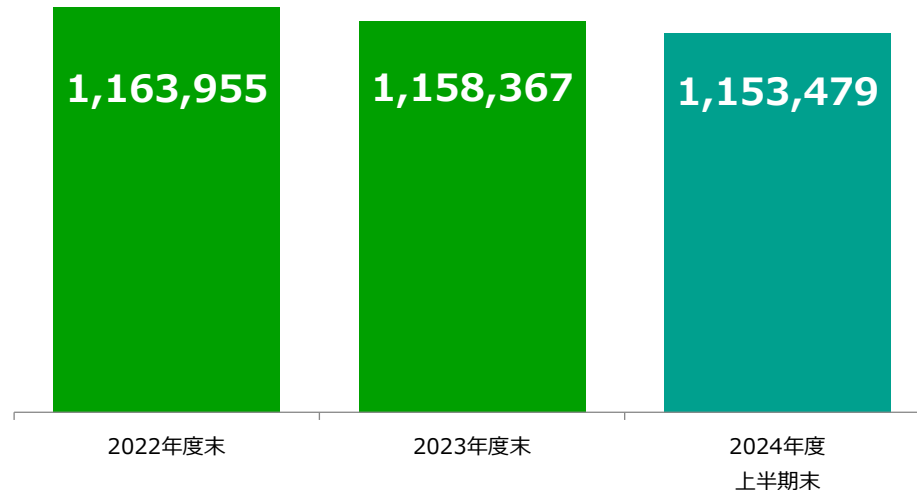
	2023年度末	2024年度 上半期末	前年度末比
団体保険	1,158,367	1,153,479	△0.4%
団体年金保険	79,362	78,219	△1.4%
（国内グループ）（注）	91,396	90,233	△1.3%

○ 団体保険は115兆3,479億円と、前年度末と同水準を維持。引き続き業界トップシェアを堅持

（注）国内グループは明治安田単体および明治安田アセットマネジメントの合計

■ 団体保険の保有契約高の推移

（単位：億円）



5. 基礎利益

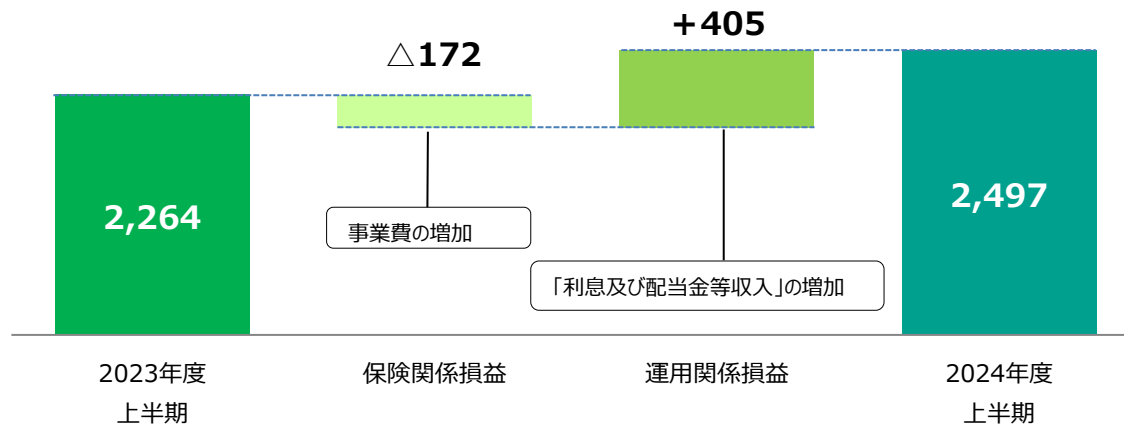
■ 基礎利益等の状況

(単位：億円)

	2023年度 上半期	2024年度 上半期	前年同期比
基礎利益 (A)	2,264	2,497	+10.3%
保険関係損益	1,232	1,060	△14.0%
運用関係損益	1,031	1,436	+39.3%
うち利差	1,066	1,476	+38.4%
キャピタル損益 (B)	△274	△114	—
臨時損益 (C) (注)	△810	△1,470	—
経常利益 (A+B+C)	1,179	912	△22.7%

■ 基礎利益の主な増減要因

(単位：億円)



- 基礎利益は2,497億円と、前年同期から10.3%の増益
- 保険関係損益は、インフレに伴う事業費の増加を主因として、前年同期から14.0%の減益
- 運用関係損益は、円安による外国公社債の「利息及び配当金等収入」の増加を主因として、前年同期から39.3%の増益

(注) 臨時損益には、危険準備金繰入・戻入額および追加責任準備金繰入額等を含む

6. 資産運用収支

■ 資産運用収支の状況

(単位：億円)

	2023年度上半期	2024年度上半期	前年同期差
資産運用収支（全社）	6,289	2,617	△ 3,672
資産運用収支（一般勘定）	6,028	2,673	△ 3,354
資産運用収益	10,011	9,077	△ 933
利息及び配当金等収入	5,536	5,721	+ 185
有価証券売却益	1,606	3,085	+ 1,479
有価証券償還益	249	251	+ 1
為替差益	2,603	-	△ 2,603
資産運用費用	3,983	6,404	+ 2,421
有価証券売却損	435	749	+ 314
有価証券評価損	104	6	△ 97
有価証券償還損	2	0	△ 2
金融派生商品費用	3,045	3,157	+ 111
為替差損	-	2,056	+ 2,056

○ 資産運用収支（一般勘定）は2,673億円と、前年同期から3,354億円減少。期末にかけて円高が進行したことに伴い、外貨建保険対応資産の為替差損が拡大したことが主因（会社全体の収支では外貨建保険負債の為替差益と相殺）

【参考】2024年度上半期の運用環境

	2024年度上半期末	前年同期末差
TOPIX	2,645.94	△ 122.68
日経平均株価（円）	37,919.55	△ 2,449.89
10年国債利回り（％）	0.855	+ 0.130
米国10年国債利回り（％）	3.781	△ 0.419
円相場（円／＄）	142.73	△ 8.68
円相場（円／€）	159.43	△ 3.81

7. 健全性指標

■ オンバランス自己資本

	2023年度末	2024年度 上半期末	前年度末差
オンバランス自己資本 ^(注)	43,685 億円	46,505 億円	+ 2,820 億円

■ ソルベンシー・マージン比率

	2023年度末	2024年度 上半期末	前年度末差
ソルベンシー・マージン比率	994.5 %	1,010.9 %	+ 16.4 ポイント
ソルベンシー・マージン総額	112,117 億円	110,493 億円	△ 1,623 億円
リスクの合計額	22,546 億円	21,858 億円	△ 688 億円

■ 実質純資産額

	2023年度末	2024年度 上半期末	前年度末差
実質純資産額	107,058 億円	98,538 億円	△ 8,520 億円
一般勘定資産に対する比率	22.9 %	21.5 %	△ 1.4 ポイント

- オンバランス自己資本は、劣後債の発行等により、前年度末から増加
- ソルベンシー・マージン比率は、劣後債の調達等により前年度末から16.4ポイント増加し、引き続き高い健全性を維持
- 実質純資産額は、国内金利の上昇による債券の含み損の拡大等により、前年度末から減少

(注) 所定の内部留保等と外部調達資本の合計

8. 含み損益、国内株式含み損益ゼロ水準

■ 一般勘定資産全体の含み損益

(単位：億円)

	2023年度末	2024年度 上半期末	前年度末差
一般勘定資産全体の含み損益	62,179	53,716	△ 8,463
うち時価のある有価証券 (注1)	55,039	47,104	△ 7,935
うち公社債	△ 1,614	△ 5,802	△ 4,188
うち国内株式	50,075	45,068	△ 5,006
うち外国証券	5,414	6,721	+ 1,307
うち不動産	6,449	6,481	+ 31

○ 一般勘定資産全体の含み損益は5兆3,716億円と前年度末から8,463億円減少

○ 国内金利上昇による公社債の含み損の拡大と、国内株価下落による国内株式の含み益の減少が主因

(注1) 有価証券には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含む

(注2) 日経平均株価ベースでは9,600円程度

■ 国内株式含み損益ゼロ水準

仮に当社ポートフォリオがT O P I Xにフル連動するとした場合

	2023年度末	2024年度上半期末 (注2)
T O P I Xベース	650ポイント程度	670ポイント程度

9. 契約クオリティ（解約・失効・減額率、総合継続率）

■ 解約・失効・減額率^(注1)の状況（個人保険・個人年金保険）

（単位：％）

	2023年度 上半期	2024年度 上半期	前年同期差
個人保険・個人年金保険	2.33	2.72	+0.39ポイント
うち主力商品 ^(注2)	2.65	2.64	△0.01ポイント

■ 総合継続率^(注3)の状況（個人保険・個人年金保険）

（単位：％）

	2023年度 上半期	2024年度 上半期	前年同期差
13月目総合継続率	94.1	94.1	0.0ポイント
25月目総合継続率	88.8	87.2	△1.6ポイント
61月目総合継続率	68.3	70.9	+2.6ポイント

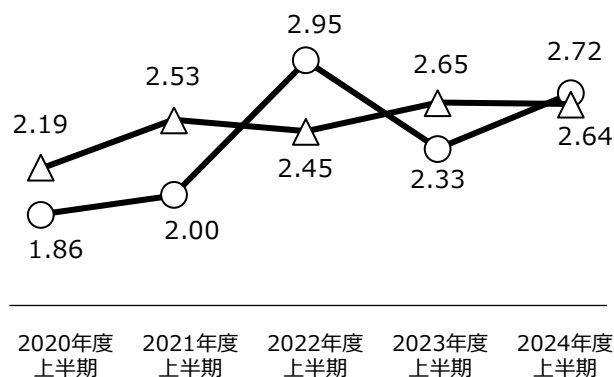
○ 解約・失効・減額率は、外貨建保険の解約増加を主因として、前年同期を上回るものの、主力商品は良好な水準を維持

○ 総合継続率は、全回次（13・25・61月目）ともに高水準を維持

■ 解約・失効・減額率の推移

（単位：％）

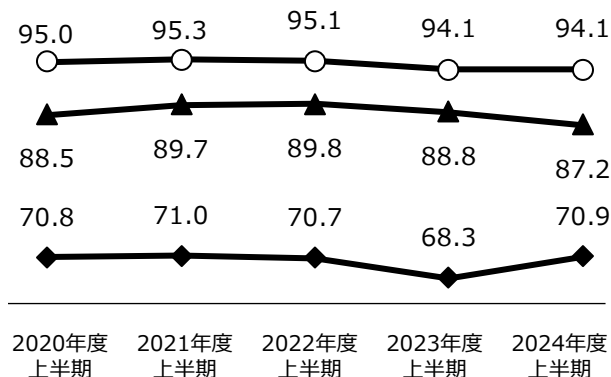
○個人保険・個人年金保険 △うち主力商品



■ 総合継続率の推移

（単位：％）

○13月目総合継続率 ▲25月目総合継続率 ◆61月目総合継続率



(注1) 年度始保有契約年換算保険料に対する、解約・失効・減額年換算保険料から復活年換算保険料を控除した金額の割合。保険料払込猶予中の契約は有効契約として算出

(注2) 「ベストスタイル」および「L.A.」における解約・失効・減額率

(注3) 総合継続率は、契約高ベースにて算出

1. スタンコープ社の保険料等収入、基礎利益相当額、当期純利益

■ 保険料等収入、基礎利益相当額、当期純利益の状況 (注1)

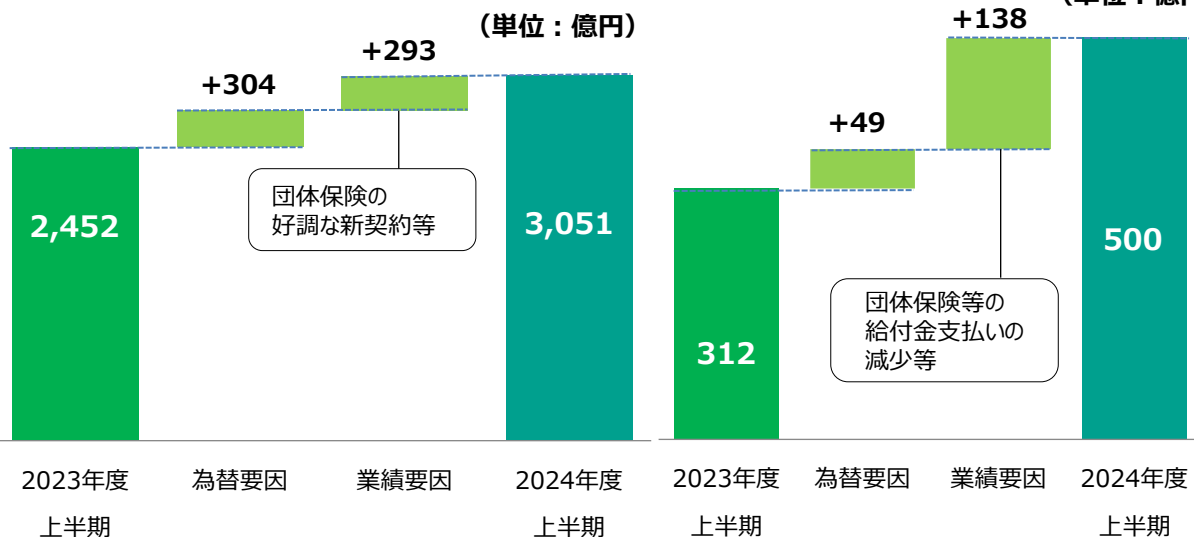
(単位：億円)

	2023年度 上半期	2024年度 上半期	前年同期比 (注3)
保険料等収入	2,452	3,051	+ 24.4%
基礎利益相当額 (注2)	312	500	+ 60.2%
当期純利益	65	160	+ 143.6%

■ 保険料等収入の主な増減要因

■ 基礎利益相当額の主な増減要因

(単位：億円)



- 保険料等収入は、団体保険事業の新契約販売が好調だったことや為替が円安となったことから、前年同期から24.4%の増収
- 基礎利益相当額・当期純利益は、団体保険・個人就業不能保険の良好な給付率を主因として、前年同期から大幅増益

(注1) スタンコープ社は決算日が明治安田単体と3ヵ月ずれるため、グループ業績への反映期間は1月から6月までの6ヵ月分

(注2) 基礎利益相当額は、税引前利益からキャピタル損益や買収会計に伴う無形資産償却費用等を控除したもの

(注3) 現地通貨ベースでの前年同期比は、保険料等収入 +12.0%、基礎利益相当額 +44.2%

※2023年度上半期は2023年6月末の為替レート(1米ドル=144.99円)、
2024年度上半期は2024年6月末の為替レート(1米ドル= 161.07円)で円換算

2. 損益計算書・貸借対照表（スタンコープ社）^(注1)

損益計算書

(単位：億円)

	2024年度 上半期 (注2)	前年同期比 (注3)
経常収益 (A)	4,417	+27.0%
うち保険料等収入	3,051	+24.4%
うち資産運用収益	1,132	+34.9%
経常費用 (B)	4,192	+23.6%
うち保険金等支払金	2,056	+20.0%
うち責任準備金等繰入額	12	△75.1%
うち資産運用費用	627	+38.0%
うち事業費	1,311	+26.6%
経常利益 (A - B)	224	+160.6%
特別損益	△0	—
法人税等合計	64	+214.7%
中間純利益	160	+143.6%

(注1) 米国の会計基準で作成した財務諸表を、日本の会計基準に準じて組み替え

(注2) 2024年6月末の為替レート(1米ドル=161.07円)で円換算

(注3) 前年同期値は2023年6月末の為替レート(1米ドル=144.99円)で円換算

(注4) 前年度末値は2023年12月末の為替レート(1米ドル=141.83円)で円換算

貸借対照表

(単位：億円)

	2024年度 上半期末 (注2)	前年度末差 (注4)
資産の部合計	72,707	+14,557
うち現預金・コールローン	1,453	+802
うち有価証券	40,925	+7,873
うち貸付金	18,182	+3,344
うち有形固定資産	382	+41
うち無形固定資産	6,168	+1,338
うち繰延税金資産	73	+61
負債の部合計	62,828	+12,255
うち保険契約準備金	60,372	+11,515
うち責任準備金	50,118	+9,620
うちその他負債	1,745	+674
純資産の部合計	9,879	+2,302
うち資本剰余金	10,073	+2,532
うち利益剰余金	1,104	+60
うちその他有価証券評価差額金	△1,362	△297

2024年度 業績見通し

■ グループ保険料の見通し

	2024年度 見通し	前年度比	2023年度 実績
グループ保険料 (除く再保険収入)	34,000億円程度	増加	33,331億円
うち明治安田単体	28,000億円程度	横ばい	28,172億円
うちスタンコープ社	5,600億円程度	増加	4,796億円

■ グループ基礎利益の見通し

	2024年度 見通し	前年度比	2023年度 実績
グループ基礎利益	5,200億円程度	減少	5,610億円
うち明治安田単体	4,700億円程度	減少	4,989億円
うちスタンコープ社	720億円程度	横ばい	712億円

○ 業績見通しは、第1四半期報告時の「増収・減益」から変更なし

○ グループ基礎利益の見通しは、明治安田単体の「利息及び配当金等収入」の上振れや、スタンコープ社における団体保険・個人就業不能保険の良好な給付率等を反映して、第1四半期報告時から上方修正

※業績見通しは、当社グループが現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります

経営目標の進捗状況（2024年度上半期実績）

		中期経営計画 目標	2024年度 上半期実績	前年度比/差 (注3)
企業価値	グループサープラス	年平均5%成長 (10年計画をスタートした 2020年度始比)	110,300億円	+3,700億円
健全性	グループE S R	安定的に165%以上 (当面は220%をめざす)	215%	+6ポイント
	オンバランス自己資本	4.5兆円以上	4.65兆円	+2,820億円
収益性	グループ基礎利益	安定的に5,000億円程度 を確保	2,985億円	114.2%
成長性	グループ保険料（除く再保険収入）	4.0兆円以上	1.8兆円	112.1%
	お客さま数	1,240万人	1,226万人	△2.7万人
	保有契約年換算保険料〔保障型商品〕(注1)	6,150億円	6,137億円	99.7%
	MYリンクコーディネーター等在籍者数(注2)	37,000人	36,385人	△84人

(注1) MYリンクコーディネーター等（営業職員）チャネル・法人営業チャネルで取り扱う保障型商品（ベストスタイル等の総合保障型保険、医療・介護保険等）を対象

(注2) 中期経営計画目標は2027年4月1日時点。2024年度上半期実績は2024年10月1日時点

(注3) 「MYリンクコーディネーター等在籍者数」は2024年4月1日時点との差、それ以外の指標は、前年同期比または前年度末比・差